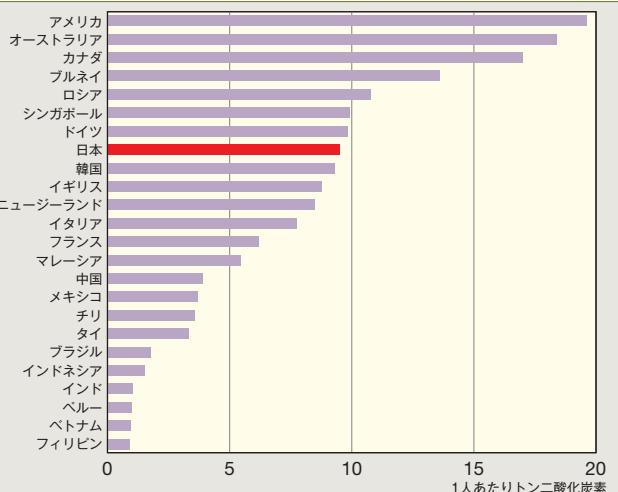
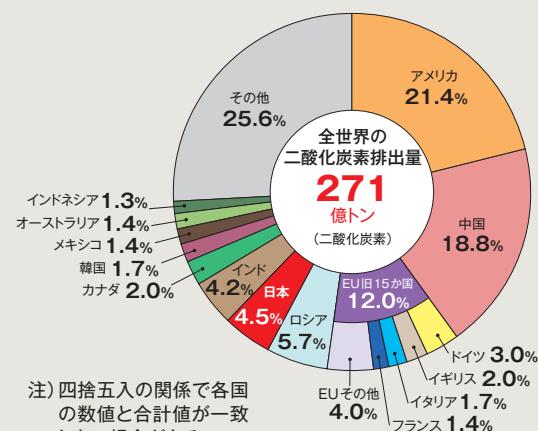


世界と日本の排出量の推移

二酸化炭素の国別排出量と国別1人あたり排出量

二酸化炭素の国別排出量をみると、アメリカが1位、中国が2位を占めていますが、国別1人あたり排出量をみると、アメリカが1位であるのに対し、中国は下位となっています。1人あたりでみた場合には先進国からの排出が大きいことがわかります。

▼二酸化炭素の国別排出量(左)と国別1人あたり排出量(右) (2005年)



(出典18より作成)

日本の温室効果ガス排出量の経年変化

わが国では、2006年度の温室効果ガスの総排出量が13億4,000万トン(二酸化炭素換算)で、京都議定書の基準年の総排出量12億6,100万トンを6.2%上回っています。

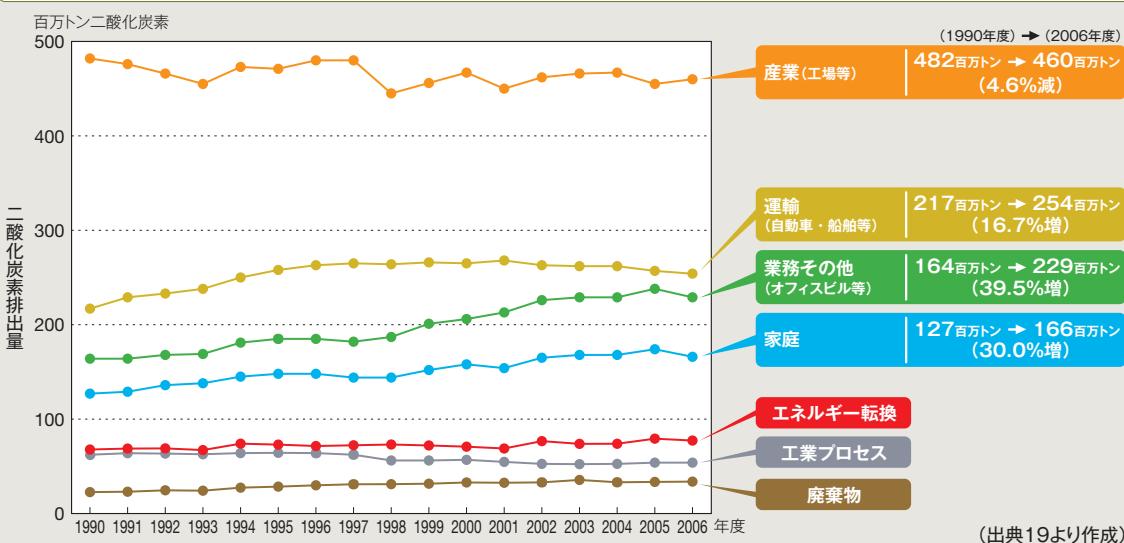
二酸化炭素排出量を部門別にみると、産業部門からの排出量が最も多いですが、基準年からの変化をみると、業務その他部門、家庭部門、運輸部門の増加率が大きくなっています。

▼温室効果ガス総排出量の推移



(出典19より作成)

▼二酸化炭素の部門別排出量の推移

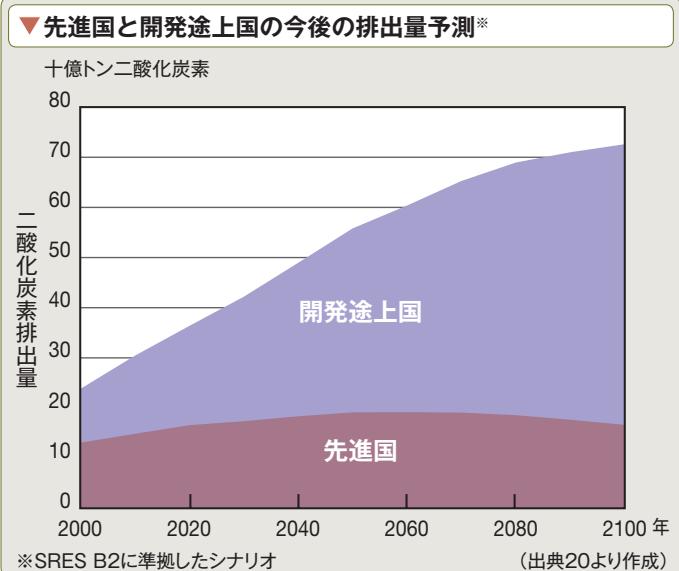


将来の排出削減の可能性

温室効果ガス排出量の将来予測

世界の温室効果ガスの排出量は、今後も増加すると予測されています。

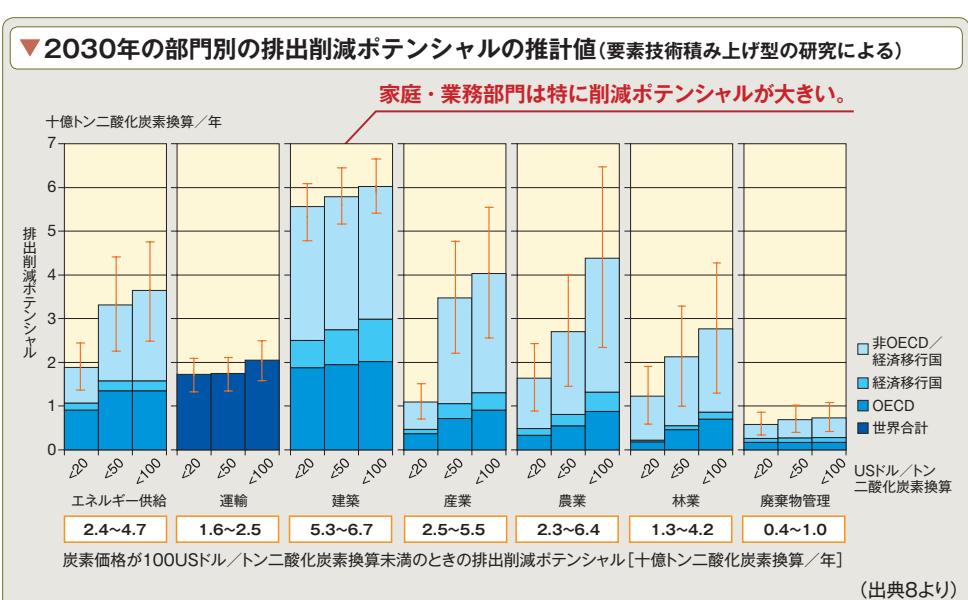
温暖化による影響を最小に抑えるためには、早急に地球全体の温室効果ガス排出量を大幅に削減し、その濃度を安定化させる必要があります。そのためには、これまで温室効果ガスを大量に排出しながら発展してきた先進国が率先して対策を講じるとともに、将来的に先進国の排出量を上回ると予測されている開発途上国(右図)も、何らかの形で排出削減・抑制に参加することが重要になります。



将来の排出削減の可能性

AR4では、「今後数十年にわたり、世界の温室効果ガス排出量を削減するだけの大きな排出削減ポテンシャルがあり、これにより予測される世界の排出量の伸びを相殺または現在のレベル以下にまで削減できる可能性がある」としています。

また、2030年には、コストをかけずに取り組める(利益を生ずる)対策によって、年間約60億トン二酸化炭素換算の排出量を削減できる、とも指摘しています。



排出削減に伴う経済影響

AR4では、排出削減を進めることによって、経済にどの程度の影響が及ぶのかについても言及されています。

右図に示すように、経済への影響は、温室効果ガスの安定化濃度の目標レベルが厳しくなればなるほど、増加します。

ただし、右図は世界平均の影響予測であり、国や部門によって影響の現れ方は異なります。

